

先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型) 〈愛称 リード・ストック(1年決算型)〉

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第3期(決算日2019年6月21日)

作成対象期間(2018年6月22日～2019年6月21日)

第3期末(2019年6月21日)	
基準価額	11,089円
純資産総額	12,152百万円
第3期	
騰落率	△3.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)」は、2019年6月21日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりま

した。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

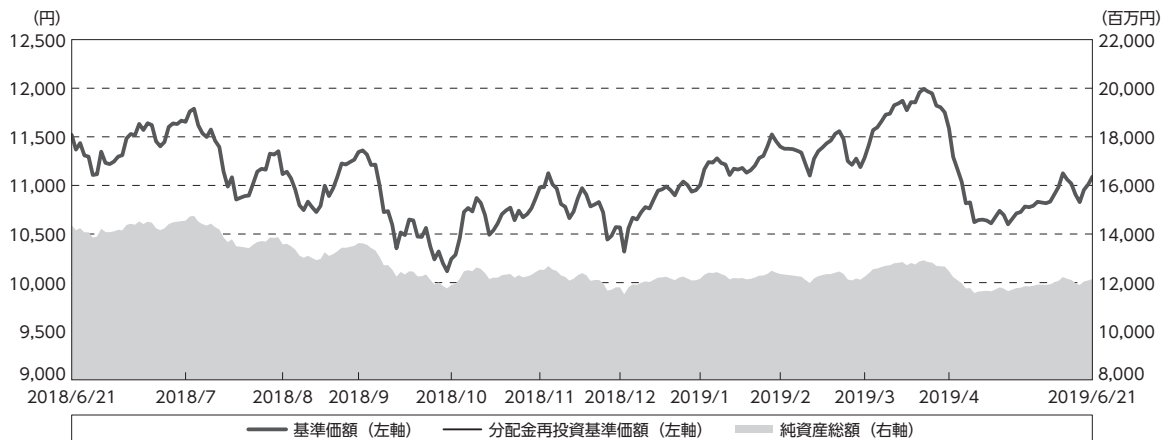
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月22日～2019年6月21日)



期首：11,520円

期末：11,089円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△3.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年6月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）で2019年の利上げ見送りが示唆されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による利下げ観測が高まったこと。
- ・主要企業の堅調な業績発表などを受けて欧米の株式市場が上昇したこと（2019年1月～4月）。

＜値下がり要因＞

- ・米国の長期金利の上昇などを受けて新興国通貨がアメリカドルに対して軟調となり、新興国からの資金流出懸念が高まったこと（期間の初め～2018年10月）。
- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化などから、世界経済の減速懸念が強まったこと（2019年5月）。
- ・新興国の通貨が円に対して総じて下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年6月22日～2019年6月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	211	1.901	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(102)	(0.918)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(102)	(0.918)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(7)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.301	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(33)	(0.301)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	12	0.104	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(12)	(0.104)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	19	0.170	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.104)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(3)	(0.030)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(4)	(0.032)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	275	2.476	
期中の平均基準価額は、11,089円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年6月23日～2019年6月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年6月30日です。

	2016年6月30日 設定日	2017年6月21日 決算日	2018年6月21日 決算日	2019年6月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,763	11,520	11,089
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.6	△2.1	△3.7
純資産総額 (百万円)	230	5,822	14,353	12,152

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年6月22日～2019年6月21日)

(株式市況)

新興国株式市場では、期間の初めと比べて各国の株価はまちまちとなりました。

期間の初めから2018年10月下旬にかけては、非鉄金属などの商品価格の下落や中国の景気減速懸念などを受けて世界経済の成長鈍化に対する警戒感が強まったことや、米国の長期金利の上昇などから新興国通貨がアメリカドルに対して軟調となり、新興国市場からの資金流出懸念が高まったこと、米国とトルコの関係悪化によるトルコリラの急落や、英国の欧州連合（E U）離脱交渉の難航に加えてイタリアの予算案を巡るイタリアとE Uの対立などの欧州情勢の悪化懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、新興国各国の株価は総じて下落しました。

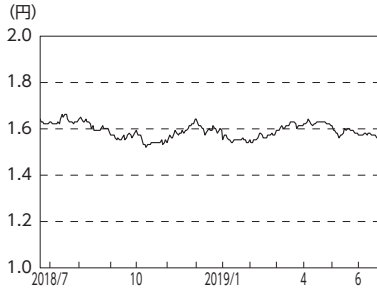
11月上旬から2019年4月中旬にかけては、米国における国防長官の退任やつなぎ予算の議会不成立による一部の政府機関の閉鎖などを背景とした米国の政治的不透明感の高まり、一部の新興国の景気後退懸念やインフレ懸念などが株価の重しとなったものの、3月のFOMCで2019年内の利上げ見送りが示唆されたことや、米中通商協議において知的財産権保護、技術移転、農産物などの問題で進展が見られたとして米国大統領が協議期限を延期すると表明したことや、それを受けて協議が合意に至るとの期待が高まったこと、主要企業の堅調な業績発表などを受けて欧米の株式市場が上昇したことなどが好感され、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

4月下旬から期間末にかけては、F R BやE C Bによる利下げ観測の高まりなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどを受けて世界経済の減速懸念が強まったことなどから、新興国各国の株価は概して下落しました。

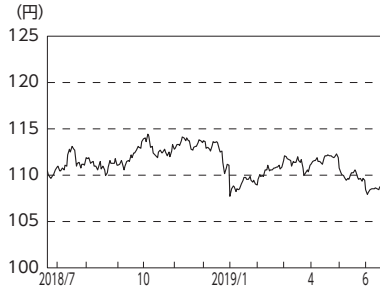
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

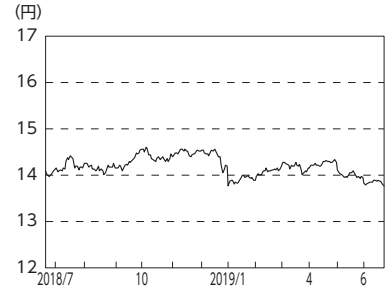
円／インドルピーの推移



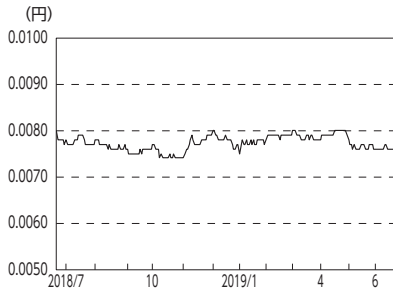
円／アメリカドルの推移



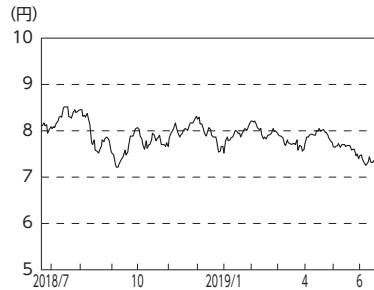
円／香港ドルの推移



円／インドネシアルピアの推移



円／南アフリカランドの推移



円／香港・オフショア人民元の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月22日～2019年6月21日)

(当ファンド)

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行っていません。

(先進国資本エマージング株式マザーファンド)

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っていません。

期間中、4回のポートフォリオの見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

2018年6月の見直しでは、中国などの投資比率を引き上げ、ブラジル、ポーランド、韓国などの投資比率を引き下げました。9月の見直しでは、中国などの投資比率を引き上げ、インドなどの投資比率を引き下げました。12月の見直しでは、インド、インドネシアなどの投資比率を引き上げ、ブラジル、中国、南アフリカなどの投資比率を引き下げました。2019年3月の見直しでは、中国、インドネシアなどの投資比率を引き上げ、ブラジル、チリ、インドなどの投資比率を引き下げました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月22日～2019年6月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

(2018年6月22日～2019年6月21日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2018年6月22日 ～2019年6月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,088

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年6月22日から2019年6月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

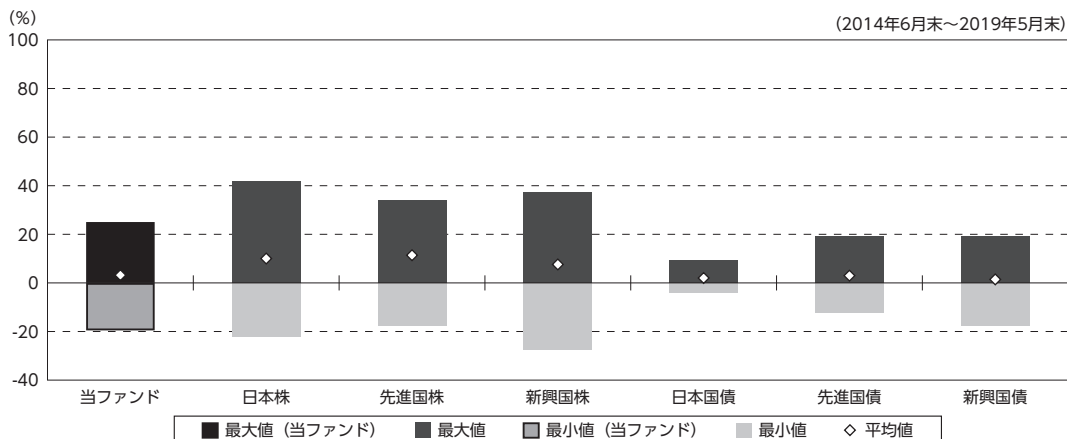
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第59条、第60条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日までです。	
運用方針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	先進国資本エマージング株式ファンド（1年決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△19.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.2	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年6月21日現在）

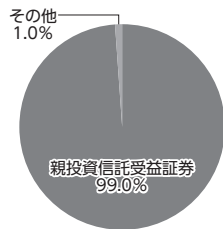
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
先進国資本エマージング株式マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

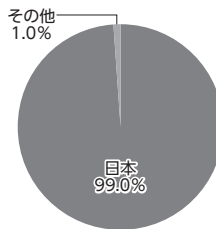
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

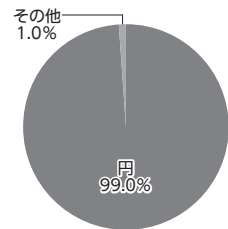
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

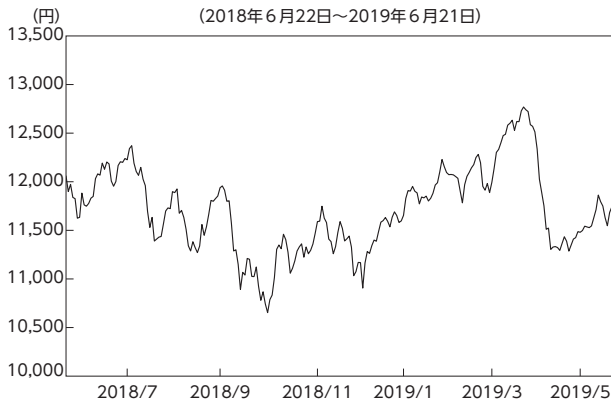
項目	第3期末
	2019年6月21日
純資産総額	12,152,436,466円
受益権総口数	10,959,203,476口
1万口当たり基準価額	11,089円

（注）期中における追加設定元本額は1,954,092,539円、同解約元本額は3,454,962,060円です。

組入上位ファンドの概要

先進国資本エマージング株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月22日～2019年6月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料料 (株 式)	36 (36)	0.304 (0.304)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	12 (12)	0.105 (0.105)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (12) (4)	0.137 (0.105) (0.032)
合 計	64	0.546

期中の平均基準価額は、11,714円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年6月21日現在)

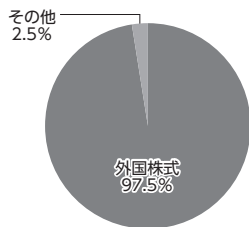
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 PT UNILEVER INDONESIA TBK	家庭用品・パーソナル用品	インドネシアルピア	インドネシア	3.4
2 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	インドネシア	2.9
3 HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	2.8
4 NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	インドルピー	インド	2.6
5 HM SAMPOERNA TBK PT	食品・飲料・タバコ	インドネシアルピア	インドネシア	2.6
6 HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	2.4
7 MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	2.3
8 WALMART DE MEXICO -SER V	食品・生活必需品小売り	メキシコペソ	メキシコ	2.3
9 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	アメリカドル	ケイマン諸島	2.3
10 INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	公益事業	メキシコペソ	メキシコ	2.2
組入銘柄数		83銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

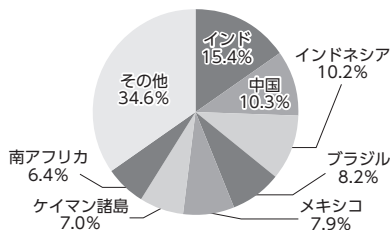
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

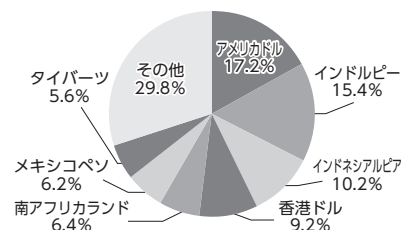
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。